

## 東アジア戦略概観 1997-1998

### (1) 刊行の趣旨

冷戦の終結に伴い、国際社会における東西間のイデオロギー対立は消滅し、地域ごとの安全保障確保が一層重要になっております。他方、冷戦期に抑え込まれていた宗教・領土等の紛争要因が顕在化し、あるいは顕在化する恐れから、地域安全保障の維持・確保は依然困難な問題です。このような状況のもと、防衛庁も周辺諸国との信頼醸成に取り組んでいるところですが、地域の情勢について専門的な分析を行い、東アジアの戦略環境についての理解を深める必要性が感じられるところです。

このため、東アジアの戦略環境に関する論議を深める活動の一環として、『防衛白書』とは別に、防衛研究所は昨年度から『東アジア戦略概観』の刊行を始めました。今回刊行する『概観』は第2号ということになります。第1号と同様、今回も日本語版とともに英語版（全文・要約）を刊行し、海外へ発信することとしています。

### (2) 『概観』の性格

本書は防衛研究所が刊行するものですが、その内容は、研究所内の執筆グループが研究者としての立場から分析したものであり、政府や防衛庁の見解を代表するものではありません。

類書として、世界的には、国際戦略問題研究所(IISS)の *Strategic Survey* 等があります。その中でも、政府系研究機関の分析としては、防衛研究所のカウンターパートである米国防大学国家戦略研究所の *Strategic Assessment* 等が挙げられますが、このような例は少数です。本書はその数少ない刊行物の1つであり、東アジアの戦略環境を、具体的に、アジアの目から分析したものです。

### (3) 『概観』の概要

本書は、序章を含み全6章から構成されています。平成8年9月から平成9年8月までの事象及びそれ以後の重要事象を記述しています。

序章は、過去1年間の地域安全保障を俯瞰的に記述し、本書の分析の要点を予め整理することにより、全体の理解が容易になる構造となっています。

第 1 章は、東アジアの安全保障環境について、日米中露という主要国の相互関係、朝鮮半島問題、ガイドラインの見直しと日本の信頼醸成への取り組み等の 5 項目について記述しています。

第 2 章から第 5 章においては、国別に朝鮮半島、中国、ロシアの各情勢及び米国の東アジアに対する安全保障政策について記述しています。

#### (4) 入手方法

今回から大蔵省印刷局から政府刊行物として刊行され、3 月中旬に全国の「政府刊行物センター」及び主要書店の「政府刊行物コーナー」で市販されることになっております。

『東アジア戦略概観 1997-1998』要約

まえがき

序 章 東アジアのこの1年

第1章 東アジアの安全保障環境

第2章 朝鮮半島

第3章 中国

第4章 ロシア

第5章 米国の東アジアに対する安全保障政策

資料編 抜粋「研究教育機関」

# 「東アジア戦略概観 1997-1998」

- 要 約 -

## まえがき

本書『東アジア戦略概観 1997-1998』は、東アジアの安全保障情勢について、政府や防衛庁の見解を代表するものではなく、防衛庁防衛研究所の地域専門家を中心とする執筆グループが研究者の立場から分析した年次報告の第二号である。冷戦後の東アジアでは、この地域の平和と安定を促進するためには、その第一歩として、地域諸国間の安全保障対話や信頼醸成が必要であるという認識が深まっているが、他方、わが国は、経済、政治、安全保障の各面でグローバルな広がりをもつような国になったにもかかわらず、諸外国、特に先進諸国に比して、安全保障あるいは国防に関する研究所が少なく、したがって、わが国から諸外国への安全保障に関する分析の発信も少ない。概観執筆グループとしては、本書が東アジアでの安全保障対話と信頼醸成へのささやかな貢献になることを希望している。

本書は記述の対象として、当初平成9年（1997年）8月末までの一年間に生じた事象と9月に予定されていた中国共産党の15回党大会と日米間の防衛協力についての新ガイドラインの発表を含むことにしていたが、編集の過程で、10月の北朝鮮の金正日の労働党総書記就任、10月末から11月初めにかけて相次いで行われた米中、日中、日露、中露間の首脳会談など地域の安全保障にかかわりのある大きな出来事があったので、事実関係が中心となったが、できるだけ記述に取り入れた。これらの97年秋に生じた動きについての本格的な分析は次号で行いたい。

本書は東南アジアの章を特に設けなかった。そのため、東南アジアの情勢については序章で他地域よりも少し詳しく触れ、また、第1章で1997年夏に起こったカンボジアの内紛をめぐる問題を取り上げ分析した。

東アジアの地域名について、公文書も含め各種の文書では、ほぼ同義でアジア太平洋と記述されているが、本書では原則として、東アジアに統一した。

平成10年1月

編集長

防衛研究所

第1研究部長 近藤重克

## 序章 東アジアのこの1年

冷戦後の新たな国際、地域秩序づくりが模索される中で、冷戦時代に欧州と東アジアのそれぞれで、地域の安全保障の中核であった北大西洋条約機構（NATO）と日米安全保障関係の重要性が再確認されてきた。1996年半ば以降、欧州ではNATOの拡大が決定され、東アジアでは「日米防衛協力のための指針（ガイドライン）」の見直しが行われた。地域安全保障のために米国が果たす役割は欧州でも東アジアでも依然として大きく、特に東アジアではそうである。欧州では、NATOの他に欧州安全保障・協力機構（OSCE）、西欧同盟（WEU）、欧州連合（EU）など、多様で重層的な多国間機構が存在し、それらが相補いながら地域安全保障の枠組みを作っているが、東アジアには多国間の安全保障機構が存在しないからである。そのため、東アジアの安全保障にとって米国を中心とする主要国間関係の動向が非常に重要である。

1996年春以降、これら主要国の間では、お互いを牽制しつつ関係改善を目指す動きが顕著であった。米中関係は96年3月の台湾海峡危機で緊張が高まったが、米国は東アジアの安全保障に大きな影響力を持ちつつある中国を国際社会に建設的に組み込む必要を認識し、他方、中国も国力の増大に自信を深めているものの、経済発展のためには米国との経済・通商関係を無視できない。こうして米中両国は関係修復に向けて動きだした。また、冷却していた日中関係も、97年の国交正常化25周年を念頭に96年秋頃から修復が模索され始めた。

しかし、経済発展で自信を深めている中国は、東アジアにおける米国の大きな影響力の継続に反発しており、また、日米同盟を通じて日本が政治的、軍事的影響力を高めることを警戒している。中国が対米、対日関係の修復に乗り出す一方で、中露間の「戦略的パートナーシップ」を確認し、「覇権主義反対」でロシアと共同歩調を取る姿勢を示したり、あるいは日米間の「ガイドライン」の見直しに批判的なことも、こうした中国の姿勢の表れであると考えられる。他方、ロシアは、中国などの自国の東方に位置する諸国との関係の改善や安定化に乗り出したが、これはNATOの東方拡大が現実化したことへの対応策としての狙いもあると見られる。ロシアはまた、中国との「戦略的パートナーシップ」を唱えつつ、緊密な日米関係を評価するなど複雑な動きを示している。

このように東アジアでは、日米中露の主要国の関係が勢力均衡的な色彩を帯び始めており、改善への努力と相互の牽制が錯綜する状況にある。その結果、東アジアに安定的な安全保障環境を維持するためには、従来以上に主要国相互の間の安保対話や信頼醸成の努力が必要に

なっている。

東アジアの平和と安定にとっては、依然軍事的緊張状態にある朝鮮半島の安定化が不可欠である。その主要な鍵は北朝鮮が握っている。北朝鮮は、その行動の不確実性や国内情勢の不透明性を対外政策の武器にしてきたが、この1年の北朝鮮の対外政策は一層深刻化した食糧危機への対処のための食糧獲得を軸に展開された。

他方、東南アジア諸国連合（ASEAN）は、経済発展を背景に東南アジアの一体化を押し進め、域内あるいは国際社会での発言権を強めることを狙ってきた。そのため、ASEANは、1995年のベトナム加盟に続いて、残りの東南アジア諸国をすべて取り込む十カ国体制を97年中に実現しようとした。しかし、政治的に不安定な国や経済的に遅れた国をASEANに加盟させ、経済発展の波に乗せることは、東南アジアの安定と政治的、経済的なポテンシャルを高めることにつながるが、反面このような国家を抱え込むことは負担の増大になるという危険もあった。その危惧は、ASEAN十カ国体制の成立直前に発生したカンボジア内紛の再発という形で現実化した。

カンボジア内紛の原因は、世界に例を見ない二人首相制度の破綻にあった。現政権は今回の内紛に対して、当初国際社会の「干渉」を拒否する姿勢を示したが、カンボジア政府が国連を通じての国際社会の協力によって再建されたことを考えると、当然このような主張は受け入れられるものでなかった。その結果、現政権は1998年に公正かつ民主的な総選挙を実施することが求められている。

また、1997年7月にタイから始まった通貨危機によって、にわかにASEAN諸国の経済発展に暗雲が立ちこめるようになった。経済発展を背景にASEAN諸国が進める兵器輸入の増大が、東南アジア地域の安定を脅かすことになるのではないかという指摘が一部にあったが、状況が逆転して、経済の低迷が長期化すれば、国内的安定や地域安全保障が損なわれることになるのではないかが懸念される。

## 1 朝鮮半島 - 断続的な対話の継続

朝鮮半島では、時として対話進展の気配が見えながらも、北朝鮮を軸に依然として緊張と対峙が続いた。

北朝鮮では、経済が低迷を続ける中、一連の自然災害と農業政策の失敗が、食糧不足を深刻化させた。国際機関では、一般国民に対する政府の食糧配給量が生存に必要な所要量

をはるかに下回っているとし、「飢餓直前の状況」と評価するに至った。そのほか、高官を含む亡命者が増大するなど、北朝鮮の社会統制には緩みが見えているとの見方もできよう。

金日成の死からの3年間、金正日は党総秘書（党総書記）や国家主席を公式には継承しなかったものの、最高指導者として、軍の力を利用し、体制の維持を図ってきた。彼は、部隊に対する頻繁な現地指導、軍人の階級格上げなどで軍の掌握に努めるとともに、軍の投入により、経済的困難の緩和を試み、また国民に対する思想統制を強めた。北朝鮮社会における軍の役割は増大したが、金正日は党のラインを通じても軍を統制していると見られる。

北朝鮮は、対外関係では、体制維持のために米国との関係改善と国際社会からの食糧援助の獲得に努力を集中し、韓国政府との直接的な対話を拒否する姿勢を崩さなかった。1996年9月の「潜水艦事件」は、南北関係を緊張させたが、米国は双方の仲介役を果たし、97年8月には、中国も含めた「四者会合」予備会談の実現に至った。いってみれば、米国を媒介とした南北対話に、中国が協調する構図が出来上がったといえる。ただ、北朝鮮は、大規模な食糧援助の他、四者会合の議題として在韓米軍の撤退を取り上げるよう要求したこともあり、12月に本会議開催は実現したものの、今後とも紆余曲折が予想される。8月以降、北朝鮮は、日本との関係改善にも積極的な姿勢に転じた。

北朝鮮は、経済難にもかかわらず、軍事力の強化と誇示を行っており、そのことは韓国や周辺諸国の安全保障にとって大きな不安定要因となっている。また、軍事的な挑発行動を外交的かけひきの道具として使っていると見られる傾向もあり、それが偶発的な衝突を引き起こす可能性が憂慮された。さらに潜水艦事件の発生は、朝鮮半島における緊張緩和の必要性を改めて認識させるものであった。

韓国では、民主化が定着し、経済的にも先進国の域に達した一方、この1年は、大企業の相次ぐ倒産など経済の低迷と任期末における政権の弱体化という問題を抱えた。財閥の不正献金疑惑発覚のため、金泳三大統領は、与党における次期大統領候補選に影響力を発揮することができず、ますます政局は流動化した。

韓国は、対外関係においては、米国、日本、中国などと、もっぱら北朝鮮問題に関し、協調あるいは理解を獲得する努力を払い、四者会合本会談の実現にこぎ着けた。しかし、本来最大の目標であった北朝鮮との二者間公式対話は、北朝鮮の拒絶にあい、依然実現していない。



防衛態勢としては、装備の近代化と米国との同盟によって、北朝鮮の抑止に努めている。韓国軍の近代化努力は、次期主力戦闘機や潜水艦の導入といった海・空軍で顕著である。米国との間では、相互防衛条約の下、合同演習の実施などが緊密に行われている。一方、韓国のミサイル長射程化などをめぐって両国には意見の一致を見ていない部分もある。韓国はまた、武器の輸入先を米国だけでなく、ロシア、フランスなどに多角化しようとしている。こうした装備近代化の一方、周辺諸国との信頼醸成措置の実施にも力を入れている。

## 2 中国 - 内治の年

この1年、鄧小平の死、香港返還といった歴史の節目を経過し、中国国民の眼は国内に向けられた。1997年9月には第15回中国共産党大会が開催され、江沢民指導部は21世紀に向けて新たな歩みを始めた。台湾海峡危機に揺れた96年と異なり、国内政治の安定を優先して外交活動は比較的自重した対応に終始した。中国にとってこの1年は内治の年であったといえる。

この間、中国が直面した重大な出来事としては、まず1997年7月1日の香港返還が挙げられる。中国ではその前後に全国的なナショナリズムの高揚が見られたが、香港返還の意義はこれまで以上に中国経済と国際経済とのリンケージが強まり、中国が国際社会に対して協調姿勢を強めざるを得なくなる方向を指し示した点にある。

香港、台湾を始めとする国家統一の問題は、新中国成立以来の政治課題であった。本来は中国の領土であるけれども現在は中央政府の統治下でない全ての領土を取り戻す、というのが中国政府の重要な目標である。マカオ返還が1999年に予定されているが、台湾問題では大きな進展は見られなかった。中国国内ではナショナリズムの高揚が国民の党中央への求心力を強めているが、他方で辺境少数民族の分離・独立運動が活発化した点が注目された。

また、江沢民政権の後見役を果たしてきた鄧小平が念願とした香港返還を見ずに死去したことにより、江沢民総書記は自らの決断で政局運営を担わなければならなくなった。しかし、権力継承に周到な準備期間を経た江沢民は着実に政治基盤を固めており、当面中国の政局は安定するだろう。中国にとって最大の政治イベントであった第15回党大会で、江沢民は「鄧小平理論の旗を高く掲げて中国の特色ある社会主義を建設しよう」という21世紀に向けた基本方針を提示した。大会で選出された新指導部は「安定と団結」をスロー

ガンにしながらも、江沢民色を滲ませた陣容になっている。

中国外交は、台湾海峡危機の後遺症を克服すべく慎重に展開された。特に、米中関係は 1996 年 11 月のアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会談でクリントン・江沢民会談が実現して関係修復が図られた。その後も関係改善に向けた双方の努力が続けられており、96 年とは様変わりした米中関係が展開している。また、中国の要人は手分けして広範な首脳外交を展開し、周辺諸国との友好関係拡大に努めた。江沢民国家主席は 97 年 4 月にモスクワを訪問し、カザフスタンなどとともに「国境地域兵力相互削減協定」に調印するなどの成果を上げた。韓国とは経済面での連携を発展させながら、北朝鮮に対しては「経済技術協力協定」に調印するなど、朝鮮半島への関与を強めている。日中関係では 96 年 4 月の日米安全保障共同宣言に反発を見せたが、国交正常化 25 周年を迎えて 97 年 9 月に橋本首相が訪中するなど、相違点を残しながらも明るさが見え始めている。

軍事面では、香港返還にともなって解放軍が進駐したが、全般として軍事行動が前面に出るような場面はなかった。1997 年春には国防法が制定され、中国人民解放軍の法治化と党軍関係の法制化が進展した。かねて検討されてきた 50 万人の兵力削減も決まり、国防近代化は「量から質へ」の方向へ加速されることになった。

香港返還を契機とした近代史の回顧、盧溝橋事件 60 周年記念キャンペーンなどによって国民の一体感が強調される中で、世紀を跨いだ体制づくりが開始された年であった。

### 3 ロシア - 続く復活への苦闘

ロシアでは、この 1 年も大国への復活のための苦闘が続いていた年であった。エリツィン大統領は、ロシアが市場経済と民主化の導入過程で依然混乱した状況にある中で、再選を果たしたが、健康に大きな不安を抱え、期待されたような強力な指導力を発揮することができなかった。そのため、特に 1997 年春頃まで政権内部では権力闘争と側近政治が生じ、重要な政策決定がなおざりにされた。冷戦後の国際情勢に対応する国家安全保障構想とそれに沿った新しい軍事ドクトリンの策定が必要とされているが、それも大幅に遅れている。また、経済面でも抜本的な改善策は打ち出されなかった。ロシア経済は、インフレの抑制には成功したものの、工業生産の落ち込みは続いており、租税制度の欠陥も手伝って、政府の財政基盤は脆弱なままである。エリツィンは、97 年 3 月の内閣改造で、若い二人の人材を第一副首相に登用し、経済・社会改革に取り組み始めたが、既存権益側から

の強い抵抗が予想される。

再選後のエリツィン政権にとって、NATO の東方拡大問題への対応がこの 1 年間の最大の外交課題であった。旧東欧諸国の NATO 加盟の動きに直面し、ロシアは NATO の東方拡大にあくまで反対の立場を貫く一方で、国際的な孤立状況を生み出さないために、近隣諸国との一層の関係強化を進めようとしている。特に中国とは、1997 年 4 月の共同声明で多極的な新しい国際秩序の形成を謳うとともに、米国を牽制することを目的として、また、両国国境地域からの兵力削減協定や東部国境画定にみられるように引き続き関係の強化を図っている。

軍事面では、大統領の指導力の欠如と困難な財政状況を反映して、ロシア軍の改革は依然進まず、軍は財政難に苦しみ、危機的な状況を呈している。1996 年 7 月にロジオノフ大将が国防相に任命され、新設された国防会議のバトゥーリン書記とともに新たに軍改革に取り組み始めた。しかし、ロジオノフ国防相は、97 年 5 月、訪日した直後に突如解任された。新たに任命されたセルゲーエフ国防相は早期の大幅な兵力削減を骨子とする改革案を提出したが、ロシア軍には解決すべき多くの課題が山積している。

極東ロシア地域も政治的、経済的に不安定な状況が続いている。ロシアでは民主化の一環として、1996 年 9 月以降、地方自治体である連邦構成体の首長の選出が直接選挙で行われたが、極東ロシアでは現職が圧倒的な強みを示した。このことは、地位利用などの政治的未成熟さと中央に経済的に依存せざるを得ないこの地域の後進性を反映しているとみられる。また、未払い給与の支払いを求めるストライキが頻発し、深刻な社会問題になっている。これまで極東ロシアでの軍事演習は低調であったが、最近、指揮所演習に加えて一部の地上部隊で実働演習が実施され始めたことは注目される。

ロシアの武器輸出はソ連時代の末期から減少していたが、経済的に豊かになったアジア諸国への輸出を中心に再び上昇に転じている。ロシアは、外貨獲得のために輸出管理体制を整備するとともに、国営の武器輸出会社「ロスボオルジェーニエ」を設立して、武器輸出を積極的に推進している。このロシアからの武器輸出は、東アジアの安全保障に影響を及ぼす要素として今後注目していかなければならない。

#### 4 米国 - 積極的な関与

クリントン政権は第 1 期の大部分を通じてアジア政策における明快な優先順位の欠如と

経済偏重を批判されてきた。しかし、同政権は 1996 年 3 月の台湾海峡危機への対応と 4 月の日米安全保障共同宣言の発表によって、東アジアの安全保障に積極的に関わり続けて行く米国の決意を域内諸国に強く印象づけることに成功した。この 1 年、クリントン政権は機会を捉えて米国の東アジアの安全保障に対するコミットメントを強調するとともに、台湾海峡危機によって、18 年前の国交正常化以来最悪になった中国との関係修復に動き、朝鮮半島情勢の安定化のために北朝鮮を対話のテーブルに引き出すために中心的な役割を果たした。

クリントン大統領自身、1996 年 4 月に続いて、同年 11 月にも東アジアを訪れ、この 2 度の訪問で、オーストラリアを含め、この地域の米国の同盟国すべてに立ち寄り、これら諸国との同盟関係の重要性を再確認した。また、国際安全保障環境が流動的であることと国防予算上の考慮から、米議会が国防省に対して国防計画を 4 年毎に見直すことを要求し始めたが、97 年 5 月に発表されたその最初の報告書は、東アジアに米国が約 10 万人の兵力を維持することを改めて明確にした。この米国の軍事プレゼンスとの関連で、日米防衛協力のための指針（ガイドライン）の見直し作業が、両国政府間で続けられた。この見直しは、安全保障共同宣言を受けて開始されたもので、97 年 9 月に新ガイドラインが発表された。

この間、クリントンは 1996 年 11 月の大統領選挙で再選を果たしたが、第 2 期目のスタートにあたって、クリントン政権が東アジアを重視する姿勢が注目された。新たに国務長官と国防長官に就任したオルブライトとコーエンは、米議会上院の承認を受けるための公聴会でのスピーチの中で、いずれも東アジアとの関係の重要性を強調した。また、97 年 2 月の「一般教書」演説で、クリントンは第 2 期政権の東アジアに対する外交課題として、北朝鮮との和平交渉によって冷戦の最後の遺物である分割国家間に橋をかけることと、中国とのより深い対話を促進することを掲げた。

北朝鮮に対しては、朝鮮半島情勢をできるだけ平和的に安定化させる狙いから、米国は引き続きソフトランディング政策を追求した。その経緯を見れば、北朝鮮の深刻な食糧難とそれに対する米国や関係諸国の支援が対話を促進させる大きな要因になっていた。しかし、そのことが、北朝鮮が米国との直接対話を優先し、韓国との南北対話に応じないことを許すことになっており、米韓間に対北朝鮮政策をめぐる時に不協和音が生まれる原因になっている。

米中関係が緊張したままであることは、両国にとってばかりでなく、地域の安全保障に

とっても好ましいことではない。台湾海峡危機で険悪化した米中関係は、1996年7月のレーク米大統領補佐官の訪中を契機に改善の方向に向かい始めた。クリントンと江沢民国家主席が11月のAPEC会談の際に会談し、両国間の定期的な高官レベルの相互交流の必要について合意した。しかし、米中間の交流は、台湾問題や人権問題といった米中間の基本的な対立要因を残したまま進んだ。このような対立要因を残したままの相互交流の進展は、一つの対立要因が全体の関係を危機に陥れるには全体の利害関係があまりに大き過ぎるとの認識が米中双方に存在することを示唆している。

## 第1章 東アジアの安全保障環境

### 1 日米中露の相互関係の新たな展開

1989年の天安門事件後、米中関係は低迷を続けていたが、96年7月のレーク補佐官の訪中以降、一転して「戦略的対話」が進展した。97年10月には江沢民国家主席が訪米し、98年にはクリントン大統領の訪中が予定されている。このような関係修復の背景には、双方がともに相互依存関係の重要性を認識していることがあげられる。米国としては、中国の大国化が不可避なのであれば中国を国際秩序に融合させることが東アジアの平和と安定にとって不可欠になると考えられる。他方、中国から見れば、世界の安全保障秩序の決定に圧倒的な発言権を有している米国との関係が冷却化したままでは中国の安全保障上の利益も損なわれること、また米国市場は中国経済の発展にとって不可欠であることがあげられる。

このように、両国は関係修復を進めているが、政治体制が異なる両国間には根深い意見の相違もあり、前途は必ずしも楽観できない。総じて、今後の両国の戦略的対話のプロセスは協調と対立を繰り返すことになるだろう。

中国には日中関係よりも米中関係を優先させる姿勢が垣間見られるが、1996年後半以降、日中両国も関係修復に乗り出した。97年9月には橋本首相の訪中が実現し、定期的な首脳相互訪問や信頼醸成の推進に合意した。しかし、両国間には、「日米防衛協力のための指針（ガイドライン）」見直しについての認識の相違などの問題がある。

1996年秋以降、日米両国は引き続きガイドラインの見直し作業及び沖縄の米軍基地の整理・縮小に当たっていたが、これは日米安保関係の維持・強化を目指す試みであった。中露関係は、この1年、安定化、緊密化の様相を呈したが、真の意味での「戦略的パートナーシップ」に進むとは考えにくい。

米露関係においては、ロシアが北大西洋条約機構（NATO）拡大に対する姿勢を条件闘争に変化させ、また米国もロシアとの協力関係の維持を図っている。ただし、今後のNATO拡大の動向如何ではロシア国内の保守派などの台頭による米露関係の悪化も予想される。

日露関係は、政治・軍事両面で大きく進展した。橋本首相が打ち出した新たな対露政策に対しロシアは積極的に応える姿勢を示し、97年11月のクラスノヤルスクでの日露首脳会談では2000年までに日露平和条約を締結するよう全力を尽くすことが合意された。

## 2 東アジアの中の朝鮮半島問題

この1年も、北朝鮮の動向は東アジアの安全保障にとって最大の不安定要因であった。北朝鮮にはまた、中東諸国へのミサイル等の輸出やテロの支援などの疑惑があり、世界平和にとっても不安定要因となっている。

米国は、朝鮮半島における軍事衝突の防止とともに核兵器やミサイル拡散の阻止といった地球規模の問題意識から、様々なレベルで北朝鮮との「二者」協議を続けてきたが、1996年4月に米韓は「四者会合」を提案した。この「四者会合」は、曲折を経てようやく97年12月にジュネーブでの第1回の本会談開催にこぎ着けた。

## 3 カンボジア情勢と拡大ASEANの課題

1997年7月のプノンペンにおける国軍同士の軍事衝突は、フン・セン第二首相による実質的なクーデターと見られる。この衝突の原因として、第一に、二人首相制というカンボジアの政治体制に内在していた矛盾が挙げられる。第二に、「内政不干渉」という東南アジア諸国連合（ASEAN）の原則についてカンボジア連立政権の理解が十分でなかったこと、第三にカンボジアの政治的未成熟さ、特に安易な武力への依存体質、第四に国際社会における政府首脳の約束がもつ重みに対する認識の欠如が挙げられる。

こうしたカンボジア情勢の深刻化に対して、ASEAN各国はその対応に苦慮し、カンボジアのASEAN加盟の延期を決定した。また、日本は無償資金、技術援助協力の一時的凍結を決定した。しかしながら、事態の鎮静化とともに、国際社会の反応は現体制の推移を見守る方向に変化しており、カンボジア現政権には、1998年に予定されている総選挙の公正かつ民主的な実施が期待されている。

コンセンサスを重視する「ASEAN流」の会議運営は欧米とは異なる価値観を生み出しつつある。他方、今回のカンボジア問題ではASEAN流コンセンサスの危うさを露呈したとも言える。今回のカンボジア問題を契機に、ASEANは域内の安全保障問題に関して従来の「建設的関与」政策から「建設的介入」政策に踏み込んだ。

カンボジア内政が焦点になった今回のASEAN地域フォーラム（ARF）では、機能面の強化についてはほとんど進捗が見られず、予防外交への移行は今後の検討課題とされた。

## 4 大量破壊兵器の拡散問題と東アジア諸国

北朝鮮は、1996年9月に国連総会で採択された包括的核実験禁止条約（CTBT）に署

名していない。北朝鮮は、核開発の選択肢を残そうとしているのか、あるいは日米韓などから新たな譲歩を取り付けるカードとして考えているのかもしれない。

中国の CTBT 交渉中の姿勢は決して積極的なものではなかったが、最終的に中国は自国の核戦力の対米、対露劣位を恒久化する可能性もあるとされる CTBT に調印した。その背景として、米露の核戦力、及び将来新たな核保有国が生じた場合その国の核戦力の質的向上を抑制する強力な手段がなくなるという意味で、CTBT の不成立は長期的には中国の安全保障を損なうと考えられること、また、CTBT を拒否した場合、国際的孤立に陥る危険があるという点で、外交的にも中国の国益を損なう恐れがあったという事情が考えられる。必要とあらば核爆発実験再開の可能性が十分あると解釈したとも考えられる。

1997 年 4 月に発効した化学兵器禁止条約 (CWC) は、チャレンジ査察の制度化等、軍備管理・軍縮条約として画期的な内容を含んでいる。これはまた現存する化学兵器だけでなく遺棄化学兵器の廃棄も定めており、これにより日本は原則として条約発効後 10 年、最大限延期したとしても 15 年以内に旧日本軍が中国に遺棄した化学兵器を廃棄する義務を負うことになった。

北朝鮮を除く総ての東アジア諸国が CWC に署名した。約 4 万トンにのぼる世界最多の化学兵器を抱えるロシアも、廃棄費用の捻出が難しいことを理由に難色を示していたが、97 年 11 月に批准した。

東アジア諸国のうち、中国と北朝鮮は核兵器関連資機材と弾道ミサイルの輸出疑惑を持たれている。1997 年 9 月、中国は核不拡散条約 (NPT) 第 3 条の規定を支えるザンガー委員会にようやく参加したが、原子力供給国グループ (NSG)、ミサイル輸出管理レジーム (MTCR) などのその他の各種輸出規制レジームには参加する気配を見せていない。国連安保理常任理事国である中国は交際の平和と安定に大きな責任を有しており、疑惑払拭のための早急な対策が望まれる。

北朝鮮のミサイル開発と輸出・拡散問題については、米国が北朝鮮との二国間協議で解決を目指している。米朝間のミサイル協議はこれまでに 2 回実施されたが、いずれにおいても具体的内容の合意には至らず、協議を継続する意思の確認に止まっている。

ロシアの兵器級核物質の密輸・流出問題も極めて深刻である。北朝鮮がロシアの兵器級核物質を容易に入手できる事態になれば、朝鮮エネルギー開発機構 (KEDO) を進める意義は損なわれてしまう。1996 年 4 月、G7 諸国とロシアはモスクワで「原子力安全サミット」を開催し、「核物質密輸防止プログラム」を発表したが、同プログラムを早期に軌道



に乗せることが必要である。

1995年12月、東南アジア10カ国は「東南アジア非核兵器地帯条約」に署名したが、米国や中国は同条約議定書に署名する気配を見せていない。同条約は締約国の大陸棚や排他的経済水域（EEZ）を条約の適用区域としたため、中国が領有権を主張している南シナ海の大半が非核兵器地帯に包含されることになり、中国が議定書に署名しない理由の一つになっている。非核兵器地帯創設の意義を減じないためには核兵器国の議定書署名を促す措置が必要となるが、そもそもASEAN諸国が大陸棚とEEZを条約の適用区域としたのも、中国の南シナ海への核兵器配備の阻止が目的であったことを考慮すれば、議定書の改定は容易ではなく、この条約を巡るASEAN諸国と中国の対立は容易に解消することはないであろう。

## 5 日米防衛協力のための指針（ガイドライン）の見直しと日本の信頼醸成努力

冷戦終結後の国際情勢の変化の中で、東アジアの平和と安定に大きな役割を果たしてきた日米安保体制の重要性が増している。日米安保条約には、第5条に基づく日本の防衛と、第6条に基づき米軍が日本の施設・区域を使用することによる極東の平和と安全の維持への寄与という2つの目的があるが、冷戦後の東アジアにおいては後者（6条）に関する議論の必要性が増大し、日米間の防衛協力の在り方を見直す必要が生じた。このため、1996年4月に首脳会談を行った日米両国は日米安全保障共同宣言を発表し、78年に作られた「日米防衛協力のための指針」（ガイドライン）の見直しを行うことに合意した。

ガイドラインの見直しは1996年6月に開始され、97年9月に新ガイドラインが発表された。これは、日米同盟関係の基本的な枠組みは変更しないとされた4つの基本的前提の下に、日米間の防衛協力を、平素から行う協力、日本に対する武力攻撃に際しての対処行動等、そしていわゆる周辺事態の協力を3区分し、それぞれの協力の在り方について一般的な大枠と方向性を示したものである。

この新ガイドラインの一つの意義は、周辺事態の際に米軍に対して日本が協力できる範囲を明らかにしたことである。このような日米防衛協力の緊密化によって、紛争に対する抑止効果が高まり、地域の安定につながると考えられる。

政府レベルでは、東アジア諸国のほとんどにおいて、米軍のプレゼンスをより確実なものにする新ガイドラインの意義について理解されていると考えられる。他方、中国は新ガイドラインに対して強い懸念を表明した。このガイドライン見直し問題は、日米韓の三国

間、また日米と中国との間の二国間さらには三国間の安保対話や交流による信頼醸成の重要性を改めて認識させることになった。

今回のガイドライン見直しの一つの特徴は、国内はもとより周辺諸国を含む諸外国に対する透明性の確保に留意したことであった。

この他、防衛庁は、より安定した安全保障環境構築のために、「アジア・太平洋地域防衛当局者フォーラム」などの多国間、二国間の安保対話・防衛交流を通じて東アジア諸国との信頼関係の増進に取り組んでいる。防衛研究所も、「アジア・太平洋諸国安全保障セミナー」などの交流事業を実施している。

## 第2章 朝鮮半島

### 1 食糧不足に揺れる北朝鮮

現在、北朝鮮経済においては、外貨の枯渇による輸入エネルギーの不足が生産低迷・輸出不振をもたらすという悪循環が続いており、思い切った経済改革なしにこうした行き詰まりは打破できそうにない。

特に、北朝鮮の食糧状況は飢餓が懸念されるどころまで悪化しており、社会統制を弛緩させ、ひいては体制を不安定化させる可能性をはらんでいる。既に、そうした兆候は韓国への亡命者の増大というかたちで現れている。その中には、労働党中央委員会書記の黄長ヨブという高官も含まれていた。

ただ、現時点では、大量亡命が体制崩壊につながるまでには至っていない。その理由として、金正日が軍を掌握していること、治安体制の強化と思想の引き締めを図っていることなどに求めることができる。

### 2 軍事重視強める金正日体制

金日成の死去から3年後の1997年10月8日、金正日は朝鮮労働党総書記（総書記）に就任した。これにより、金正日は名実ともに北朝鮮の最高指導者となった。3年間、金正日は人民軍最高司令官といった軍の職位を中心に活動し、将官級の大量昇任人事や部隊等の頻繁な視察等により軍の掌握に努めてきた。また、軍を経済活動に投入し、経済の回復に当たっているが、これは治安維持を目的としている可能性もある。国民に対しても、軍事色の強い思想教育で統制を強めている。

このように、北朝鮮の体制維持における軍の役割は増大しているが、軍はあくまで党に従属するものとして位置づけられている。金正日は、最高司令官として軍政・軍令系統を握ると同時に、政治将校へと通じる党のラインによっても軍の活動を統制しているものと思われる。

### 3 四者会合と食糧外交

対外関係においては、北朝鮮は、米国との関係改善と国際社会からの食糧支援の獲得を図ってきた。同時に、韓国に対しては対決的な姿勢を維持し、政府同士の対話を回避してきた。

1996年4月に米韓両国が北朝鮮、中国とのいわゆる「四者会合」を提案して以降、その実現をめぐる駆け引きが続いた。その最中に起きた潜水艦事件は南北関係を緊張させたが、米国が仲介役となり一応の決着を見た。四者会合の駆け引きは再開され、8月には中国も含めた予備会談が実現した。北朝鮮は、大規模な食糧援助と米国による経済制裁の解除を要求するとともに、在韓米軍の撤退を「四者会合」の議題にするよう求めるなどして予備会談は難航したが、97年12月に第1回の本会談開催にまでこぎ着けた。8月以降、北朝鮮は日本との関係改善にも前向きな姿勢に転じた。

#### 4 軍事力の誇示に努める北朝鮮

北朝鮮は経済難にもかかわらず依然として軍事力の維持・強化ならびに誇示に努めている。米朝「枠組み合意」に基づく核兵器開発の凍結は遵守されてきたと評価されているが、兵力の前方配備や弾道ミサイルは韓国や周辺諸国に脅威を与えており、さらに生物・化学兵器の生産・保有も疑われている。また、外交交渉とリンクしたかたちでの挑発的行動もしばしば見せており、これが偶発的な衝突につながる可能性も排除できない。なお、中国との軍事的協力関係は維持しているものと思われる。

#### 5 揺れ動く韓国の政治・経済情勢

韓国では、民主主義が定着した結果、政権は世論の影響を受けやすくなった。政治家への不正献金事件等とも相まって、1997年12月の次期大統領選挙を控え、金泳三政権のレームダック化が進んだ。大統領選挙では金大中が当選し、98年2月に韓国史上初めて選挙を通じての政権交代が実現することになった。

経済面では、経済協力開発機構（OECD）加盟によって「先進国」の仲間入りを果たした一方、成長にかげりが見られた。1997年11月には通貨ウォンの下落と外貨不足が急速に進み、12月には国際通貨基金（IMF）や日米欧諸国等からの緊急融資を受けるに至った。

#### 6 北朝鮮をにらんだ韓国の外交と防衛態勢

韓国の外交は、米国を機軸として、日本、中国などと、北朝鮮問題における韓国への協力や理解を求める努力が行われている。1997年9月のガイドライン見直し最終報告については、北東アジア地域の安定に役立つものとの前向きな評価を示しているが、他方、マ

スコミ、世論の日本政府批判は根強い。

こうした外交努力とともに、北朝鮮の軍事行動を抑止するため、韓国は戦力の近代化と米国との連携強化によって防衛能力の向上を図っている。軍の近代化努力は特に海・空軍で顕著である。しかし、米国との間では、韓国の地对地ミサイルの長射程化などをめぐって見解の相違が見られる。また、韓国は武器調達先をロシアなどへ多角化させることを目指している。日本を含む周辺諸国とは、相互信頼の構築に努力している。

## 第3章 中国

### 1 「安定と団結」を優先する内政

鄧小平という権威が消滅したが、江沢民指導部は混乱に陥ることなく政局を運営している。江沢民の弱点とされる軍権掌握も、高級軍人の人事や軍内法治化を通じて強まりつつある。しかし様々な課題が山積しており、中長期的展望には不透明な部分も多い。経済発展戦略がもたらした課題としては、各種経済格差の拡大と国有企業の改革不徹底の問題が大きい。腐敗・汚職の蔓延など、社会不安の要因も増大している。

第15回党大会の意義は、21世紀に向けた国家建設の基本路線の決定とそれを遂行する陣容の選出にあった。これまで前例のない集団指導体制が定着・機能するかが問われる。政策面では国有企業改革が取り上げられたが、これには総合的な対策が求められる。

経済は安定成長を遂げており、「江沢民時代」の経済建設は順調に滑り出しているが、先送りされてきた深刻な課題の処理が待っている。

### 2 安定志向の全方位外交の展開

中国は1997年秋頃までは抑制された外交姿勢を維持し、近隣諸国との友好関係の構築に努力したが、9月の党大会以降は日米露等との首脳外交を積極的に展開している。東南アジア諸国連合（ASEAN）に対しては、かなり明確に協調姿勢に転じた。北朝鮮と韓国双方との関係も強化された。特に韓国との関係においては、緩衝地帯としての朝鮮半島の存続を願う中国と、米朝主導の安定化が進むことへの韓国側の懸念がかみ合い、微妙な協力関係を保ち始めた。冷え込んでいた日中関係も96年11月のアジア太平洋経済協力会議（APEC）マニラ会合以降好転の兆しが見え始め、97年秋には両国首相が相互に訪問した。アジア地域の安全保障はアジア諸国で構築するという構想実現のために、今後も中国は周辺諸国との共通認識の拡大に努めていくことが予想される。

1996年3月の台湾海峡危機以来、米中関係はこの1年で大きく前進し、97年10月には江沢民訪米が実現、98年にはクリントン訪中が予定されている。中国は国内外に平和で安定した戦略環境を求める上で米中関係の改善に強い動機を持っており、江沢民の権威確立と対米協調が一体となって強調されているが、米中関係の長期展望としては、緊張と緩和が繰り返されるという構図に変化はないであろう。

中露関係の緊密化の背景には、対露関係の安定化という外交成果を内外に誇示しようと

いう中国指導部の意図があるし、両国の対米牽制の意図も読みとることもできる。97年11月にはエリツィンが訪中し、長年の懸案であった東部国境線が画定された。中国にとっては、対外戦略の重点を経済依存度の高い対米関係の改善に置くとともに、東南の海洋正面にも対応する余地が生まれたと言える。

### 3 世界が注視した香港返還

香港返還は中国の思惑どおり平穏に進んだが、その将来像には依然として不確定要素が残されている。返還後の香港は「一国二制度」の試金石であるが、1997年後半の動向は「中国化」を急ぎ過ぎているのではないかという懸念を周囲に与えた。短期的には経済拠点としての地位が崩れることはないであろうが、長期的には沿岸の発展した地方都市となってしまうかもしれない。

また、香港返還は「祖国統一の大事業」にとって両刃の剣となる可能性がある。香港への「特別待遇」は辺境の少数民族に不公平感と自治への渴望を抱かせるだろう。香港の自由と繁栄は台湾統一との関係だけでなく、国内の治安維持という別な問題にも影響することが予想される。

米国は香港経由による中国へのハイテク軍事技術の移転を警戒しているが、中国海軍が香港を主要軍港として活用する兆候はなく、香港返還がアジアの軍事バランスそのものを与える影響は大きいとは言えない。

### 4 「法治」化とともに進む国防近代化

1997年春の国防法制定には、軍の不透明性に起因する「中国脅威論」鎮静化の狙いも含まれているだろう。その注目点は党が軍を指導するという原則が初めて法律のレベルで規定されたこと、国務院と中央軍事委員会の権限が明文化されたこと、軍の任務が明文化されたことなどである。この国防法は制度としての軍に対する党の優位を補強しているが、第15回党大会では党中央における軍人の人事と50万人兵力削減という新たな問題が生じた。特に兵力削減に関しては、軍内部に少なからぬ抵抗がある様子が見え始める。

今日、軍の部分的精鋭化が指向され、海・空軍の強化に重点が置かれている。また、兵器のハイテク化などのハード面だけでなく、教育・訓練などのソフト面も重視されており、今後、一部の新装備の精鋭軍と大部分の旧式装備軍に2極分化していく中での訓練管理の進め方に興味もたれる。

米国との軍事交流も進展したが、軍事技術や兵器の移転には米国は極めて慎重である。他方、それぞれハイテク兵器と外貨を渴望する中国とロシアの間では今後ますます兵器移転、軍事技術の交流が拡大する傾向がある。ロシア及び独立国家共同体（CIS）の中央アジア諸国との間では、国境兵力削減協定も調印された。

日米安保共同宣言とガイドライン見直しに対し、中国は懸念・疑念を解いていない。1998年に予定されている遅浩田国防部長の来日などを契機に、防衛分野において日中両国の相互理解の深化と信頼醸成の進展が期待される。

## 5 「総統」選挙後の台湾

一方、台湾では「総統」選挙後自立傾向が強まった。1997年7月の国民大会では台湾省の実質的廃止と行政府の権限強化を柱とする憲法改正案が採択された。中国は強く反発したが香港返還が優先され、もっぱら台湾経済界の取り込みと外交攻勢によって圧力をかけている。

軍事面では台湾も兵力削減と空・海軍の装備近代化を重視し、欧米からの兵器移転を進めている。陸軍は海岸で上陸部隊を阻止する従来の方針から緊急展開部隊への迎撃を主軸とする方針に切り替えつつある。また、台湾海峡危機以来停止していた実弾演習を再開し、1997年6月には米国の中止要請をふりきって総合火力演習を実施した。

経済面では貨物船の直接航路が部分的に再開され、中国の「政経分離」政策が実を結んだ。当面は台湾の自立傾向の意図的な促進、それに対する中国の経済・外交を主軸とした揺さぶり作戦という二つの潮流が顕著となろう。



## 第4章 ロシア

### 1 エリツィン再選と継続する国内不安定

1996年夏に再選を果たしたエリツィン大統領は、内閣を改造したものの、97年2月頃まで入退院を繰り返し、大統領不在の政治となった。97年3月、エリツィン大統領は若い二人の第一副首相を登用する政権改造に再度踏み切ったが、こうした目まぐるしい政権内部の交代は安全保障の分野にも影響を及ぼしている。国家安全保障構想も新軍事ドクトリンも依然未採択なままとなっている。

経済は混乱した状況にあり、累積債務や賃金支払いの問題は解消されていない。経済の落ち込みは慢性的な国防費不足をもたらし、苦境に陥っている軍は一層の緊縮財政下での軍事力整備を迫られることとなる。

極東ロシアの政治、経済も混迷状態にあり、不安定な社会情勢となっている。この現象は極東の部隊にも波及しており、軍人の汚職、軍労働者のストなどが生起している。また、長期的問題として人口の減少問題をかかえ、極東ロシア軍の兵員補充は当分他地域への依存が継続するだろう。

### 2 停滞脱却を目指す対外活動

ロシアにとって北大西洋条約機構（NATO）の東方拡大への対応が対外活動の重要な課題であったが、欧米諸国との力関係の現状からロシアは妥協せざるを得ず、これまで以上に独立国家共同体（CIS）諸国や中国をはじめとするアジア諸国との関係を重視せざるを得ない立場に立たされている。

中露関係は着実に進展しており、1997年4月の江沢民国家主席訪露時にも、米国を暗に意識し、共同声明で世界の多極化促進と新しい国際秩序の形成を謳った。国境地域兵力相互削減協定を調印したが、これは中露の密接ぶりのデモンストレーションの側面が強い。11月のエリツィン訪中の際には、未解決の三つの係争区域を残し、東部国境が画定した。他方、中露とも経済発展のために米国との協調を必要としており、今日のロシアの対外活動には対米牽制と対米協調の二律背反性の特徴がある。NATO拡大へのロシアの懸念を考えると、中露の緊密な関係は長期化する可能性がある。

日露関係では軍事面での信頼醸成が1996年に引き続き進展した。97年5月、来日したロジオノフ国防相は日米関係の緊密化を肯定する注目すべき発言を行った。これは将来予

想される中国の台頭に対するカウンターバランスとして日米関係をみている側面の外に、日本の経済支援を期待する政治的考慮によるものと思われる。政治面においても日露関係改善に向けての端緒が見え始めた。97年12月にクラスノヤルスクで日露非公式首脳会談が行われ、2000年までに平和条約を締結するよう全力を尽くすことが合意された。

朝鮮半島については、ロシアはこの1年間特に目立った動きを示さなかったが、韓国への武器輸出が活発化している。

ロシアは、東アジア地域との経済交流に積極的な姿勢を示している。その一方で、積極的な武器の売り込みを図っており、地域の不安定化をもたらすことが懸念される。

### 3 歩みの遅い軍事力の再建

現在、ロシア軍は軍改革の問題に直面している。1996年7月に就任したロジオノフ国防相は人事を固めながら不足する国防費の下で漸進的に軍改革を進める方針であったが、他方、新設された国防会議のバトゥーリン書記は兵力削減を優先し、同書記と対立したロジオノフ国防相は97年5月突然解任された。これによって、エリツィン大統領はバトゥーリン書記の考えを基本方針とする軍改革路線を選び、国防会議内に新たに軍再編に関する2つの委員会を設置した。

セルゲーエフ新国防相は大幅な兵力削減の実施をさらに早める軍改革案を作成し、軍幹部と首相・大統領の承認を得た。しかしながら、資金不足などの問題があり、軍事改革の実現には困難が予想される。

極東においては、財政難を反映してこれまで軍事活動が低調であったが、最近になって指揮所演習に加えて一部だが地上軍部隊による実働演習も実施された。他方、原子力巡洋艦「ピョートル大帝」が予定通り太平洋艦隊に配備されるとしても、同艦隊がこの世界最大の新鋭巡洋艦を運用・維持するには多くの困難が伴うであろう。さらに、厳しい財政状況の中で極東のスボドヌイに新たに宇宙基地が創設され、活動を開始した。

### 4 力を入れる武器輸出

ロシアは中国、韓国及び東南アジア諸国及びインドへの武器輸出を重視しており、ロシアの武器輸出は東アジアの安全保障にとって大きな影響を及ぼす要因になりつつある。エリツィン政権は、ロシア輸出管理委員会などの武器輸出管理体制を整備するとともに、1993年11月、国営武器輸出企業「ロスボオルジェーニエ」社を設立した。このような大統領、

政府及び軍需企業の三位一体の取り組みにより、ソ連末期以降停滞していたロシアの武器輸出は95年から上昇に転じ、96年には35億ドルまで増加した。

ロシア指導部にとって、武器輸出は、経済的観点とともに、軍需企業の技術力を維持し国防力を高水準に保つ観点からも重要と考えられる。さらに、アジア諸国に対しロシアの兵器体系が普及することは同地域に対する政治的影響力の拡大につながる。また、輸出の拡大がアジア地域の各種枠組みからロシアが閉め出されないための保障になるとの期待もあると考えられる。

## 第5章 米国の東アジアに対する安全保障政策

### 1 クリントン政権の軍事戦略

米国は、冷戦後の米国の国防戦略の在り方について、これまでにブッシュ政権の「基盤戦力」、クリントン政権の「ボトムアップレビュー」、そして最初の「4年毎の国防計画の見直し(QDR)」と三度にわたって見直しを行い、それに伴う米軍戦力の削減、再編に取り組んできている。QDRは、2015年以降の世界における米国に対する対抗勢力(ロシアと中国が候補)や予想外の脅威への保険政策として、「軍事革命」の成果利用による軍事技術的優位の維持を重視している。

東アジアにおける米軍のプレゼンスの維持については、これら三度にわたる見直しの過程で、いずれの場合もその重要性が確認されてきている。QDRにおいても、クリントン政権はこの地域における安定化勢力として関与を続けることを確認したが、このような米軍の軍事プレゼンスを支えているのが、この地域における米国をハブとする同盟のネットワークであり、その中でも日米安保体制が最も重要な存在になっている。

### 2 朝鮮半島安定化への努力

北朝鮮は、米国の東アジアにおける安全保障政策にとって当面の脅威と見なされている。この1年の米朝関係は、1996年末までは進展が見られなかったが、この間、米国は協議開始に向けて環境作りを行ってきた。97年4月の準高官協議以降、北朝鮮との対話は断続的ながらも進展を見てきている。クリントン政権は、第二期政権においても引き続きソフトランディング政策を推進する方針を明らかにしているが、「四者会合」は本会議開催にこぎつ着けたものの、ミサイル協議など実質的進展が見られていないものもある。

他方、米韓関係には不協和音が聞かれた。朝鮮半島問題における米国を頂点とし南北朝鮮を底辺とする三角関係においては、南北朝鮮の底辺間に結び付きがなく、北朝鮮の米朝関係優先方針と相まって、韓国から見て米国のソフトランディング政策が時に北朝鮮に対する一種の宥和政策と映じかねず、韓国の焦燥感を煽りやすい構造になっているからである。

### 3 対中「関与」政策の推進

この1年の米中関係を振り返れば、人権問題、台湾問題、貿易摩擦、中国の武器輸出問

題などの基本的な利害の対立を残したまま、軍事交流を含む相互の人的交流が進んでいる。両国間の戦略的対話の進展は、米中間に、一つの問題が米中関係全体を危機に陥れるには全体の利害関係が大きくなり過ぎており、むしろ地域的安定の維持、新たな対立によるコストの回避、そして経済的な相互依存関係の進化に共通の関心があることを示唆しており、1997年10月の江沢民訪米では米中間の「戦略的」関係の実態が改めて浮き彫りにされた。利害の対立する問題では厳しい交渉の局面も予想されるが、今後とも両国間の相互交流が進展していくと見られる。

一方、中国の軍事力の動向、特に中長期的に中国が東アジアにおける米国の利益を脅かす存在になるかという問題に対する関心が高まっており、国防省が中国の軍事力に関する報告書を初めて議会に提出した。

対中政策の在り方を巡る論議も盛んであったが、その焦点はクリントン政権の対中関与政策の十分性を問うことにあり、主たる関心は、関与政策を実効あらしめるために、またそれがうまく行かない場合に備えて、その背後に明示的にあるいは暗示的にどのような抑制力を用意するかであった。

#### 4 共同宣言後の日米安保関係の進展

過去1年の日米安保関係の最大の焦点は、いわゆるガイドラインの見直し作業にあったが、これに関連して、日米安保関係にかかわってきた米国の元政府高官の中にも日本に対して集团的自衛権行使の容認を求める声が出てきていることが注目される。米国には、日米安保体制における軍事的役割の非対称性に対する不満がある一方で、日本の軍事的役割の拡大に対する懸念も根強く、両国が新ガイドライン具体化の過程で日本の選択について十分なコンセンサスを作り上げることが重要な課題になる。

いま一つ注目されるのは、米国の専門家の間にも沖縄の米海兵隊の削減あるいは撤退が可能とする議論が出てきていることである。軍事プレゼンスの維持については、クリントン政権は再三、沖縄の海兵隊を含めて現水準を堅持することを確認してきた。仮に、条件付きであっても、安全保障環境に実質的な変化がない状況下における海兵隊の削減あるいは撤退は、米国のコミットメントの信頼性について議論を呼ぶことになるであろう。

## 資料編

### 研究教育機関

所在地、 電話 (T)・ FAX (F)・ 電子メール (E)・ ホームページ (HP)、 設立年、  
代表者、 研究内容、 研究者数、 主要な研究会、 学術出版物、 教育課程・学  
生数 (留学生数) 所属など

### (1) 日本

#### 防衛研究所

##### The National Institute for Defense Studies

〒153-8648 東京都目黒区中目黒 2-2-1

(03) 3713-5912 (T)、 (03) 3713-6149 (F)、 [planning@nids.go.jp](mailto:planning@nids.go.jp) (E)

1952 年 保安研修所。1954 年 防衛研修所。1985 年 防衛研究所

大森敬治 (所長)

安全保障論、 軍備管理、 政軍関係、 防衛産業、 防衛技術、 国際関係論、 地域研究、 戦  
史

文官 40 名、 自衛官 33 名

国際共同特別研究会 (毎年、 公開)。 アジア・太平洋諸国安全保障セミナー (毎年、  
非公開、 少佐級軍人・自衛官)

『東アジア戦略概観』 (日・英、 年刊)。 『防衛研究』 (日、 不定期)

一般課程 47 名 (1・2 佐級の自衛官 25 名、 政府職員 14 名、 民間人 2 名、 留学生 6  
名 (米 3 名、 韓 2 名、 タイ 1 名))

防衛庁

#### 防衛大学校

##### The National Defense Academy

〒239-0811 神奈川県横須賀市走水 1-10-20

(0468) 41-3810 (T)、 (0468) 44-5905 (F)、 [ndainfo@cc.nda.ac.jp](mailto:ndainfo@cc.nda.ac.jp) (E)、 [www.nda.ac.jp](http://www.nda.ac.jp)

(HP)

1952年 保安大学校。1954年 防衛大学校

松本三郎（学校長）

幹部自衛官候補者の教育訓練（理工学専攻、人文・社会科学専攻）。理工学研究科と総合安全保障研究科（大学院の修士課程に相当）

317名

国際防衛学セミナー（毎年、非公開）

『防衛大学校紀要』（日、年2回）、『理工学研究報告』（日・英、年2回）

本科学生 2,120名（1学年 530名が基準。理工学専攻 460名、人文・社会科学専攻 70名、留学生 37名）。理工学研究科 1学年 90名、総合安全保障研究科 1学年 20名

防衛庁（文部省所管外の大学校）

## （2）米国

### 国家戦略研究所（INSS）

#### Institute For National Strategic Studies

Bldg. 62, 300 5th Avenue, Ft. McNair, Washington DC 20319-5066, USA

(1-202) 685-3837 (T)、(1-202) 685-3866 (F)、lohoskie@ndu.edu (E)、www.ndu.edu (HP)

1984年7月

Dr. Hans A. Binnendijk, Director

米国、アジア・太平洋、ヨーロッパ、中東の戦略分析。防衛戦略と戦力評価。平和活動と非戦闘作戦

文官 31名、軍人 12名、客員研究員 3名

ヨーロッパ、太平洋、統合作戦、時勢にあったトピックについての4つのシンポジウム（毎年、公開）

*Strategic Assessment*（年刊）、*Joint Force Quarterly*（季刊）、*Strategic Forum*（Occasional Papers、月2～4回）、*McNair Papers*（モノグラフ）

NATO 幕僚将校オリエンテーション・コース（NSOOC）

国防総合大学（National Defense University）

## 国防分析研究所 (IDA)

### Institute for Defense Analyses

1801 North Beauregard St., Alexandria, VA 22311, USA

(1-703) 845-2000 (T)、webmaster@ida.org (E)、www.ida.org (HP)

1947 年 兵器システム評価グループとして設立

General (Ret.) Larry D. Welch, President and Chief Executive Officer

防衛システムと技術の包括的評価 (システムの評価、技術評価、戦力・戦略評価、資源・支援分析)

553 名のうち、半分以上が研究者

*Annual Report* (年刊)、*IDA Research Summaries* (季刊)

非政府・非営利団体

## 戦略研究所 (SSI)

### Strategic Studies Institute

122 Forbes Avenue, Carlisle, Pennsylvania 17013-5244, USA

(1-717) 245-4212 (T)、(1-717) 245-3820 (F)、awci@carlisle-emh2.army.mil (E)、carlisle-www.army.mil/usassi/ (HP)

1947 年

Colonel Richard H. Witherspoon, Director

戦略の概念、哲学、理論。統合および連合戦域作戦の軍事戦略と計画。地上戦の性格。米陸軍の将来に関する事項。その他、米陸軍の統率力にとって重要な問題

文官 10 名、軍人 3 名

戦略会議(毎年)。その他、Army War College's Strategic Outreach Initiative Program の一環として、安全保障上重要性の高いトピックについて毎年約 20 の会議を他の研究所と開催

毎年約 35 の戦略問題についてのモノグラフを出版

大学のカリキュラムの 3 つの高等コースに、陸軍 24 名、空軍 2 名、海兵隊 11 名、政府の文官 11 名、海外より 15 名 (アルゼンチン、ブラジル、エクアドル、フランス、ギリシア、イスラエル、イタリア、日本、ケニア、パキスタン、ルーマニア、セネガル、シンガポール、タイ、イギリス) が参加



米陸軍大学 ( U.S. Army War College )

### **海軍分析センター ( CNA )**

#### **Center for Naval Analyses**

4401 Ford Avenue, Alexandria, Virginia 22302, USA

(1-301) 824-2000 (T)、(1-301) 824-2949 (F)、www.cna.org (HP)

1962 年設立 ( 海軍によってコロンビア大学に設立された anti-submarine warfare research unit が前身 )

Robert J. Murray, President and Chief Executive Officer

海軍および海兵隊をより効果的・効率的にするための作戦、政策、システム評価、マネージメント。他の国防総省および防衛に携わらない顧客のための研究分析

260 名

日本 ( 防衛研究所 )、韓国、ロシア、中国の研究所とワークショップおよび非公式の会議 ( 非公開 )

定期的刊行物はなし。個別プロジェクトのレポートを出版

米海軍

### **アジア太平洋安全保障研究センター ( APCSS )**

#### **Asia-Pacific Center for Security Studies**

Waikiki Trade Center, 2255 Kuhio Avenue, Suite 1900, Honolulu, Hawaii 96815, USA

(1-808) 971-8900 (T)、(1-808) 971-8999 (F)、apcss9@aloha.com (E)、www.pacom.mil/apc (HP)

1995 年 9 月 4 日

Colonel Jimmie R. Lackey, Project Director ( 所長は未定 )

米国およびアジア・太平洋地域における地域的安全保障と予防的防衛

150 名 ( 研究者および事務職を含む )

21 世紀に向けたアジア・太平洋の安全保障会議 ( 毎年 )。その他、不定期の安全保障会合、シンポジウム

安全保障カレッジ ( College of Security Studies: CSS ) が年間 3 回、12 週間にわた

る研修（必修科目、選択科目、グループ研究、フィールドスタディ、スキルコース、プロフェッショナル・エンハンスメント・プログラム）を開催。軍人（准将2名：インド、インドネシア。大佐6名：フィジー、インドネシア、韓国、日本、タイ2名。中佐10名：オーストラリア、カナダ、マレーシア2名、フィリピン2名、シンガポール、米国2名、韓国）。文官（インド外務省1名、米国3名、日本1名）

米太平洋軍

### （3）韓国

#### 韓国国防研究院（KIDA）

##### Korea Institute for Defense Analyses

ソウル市東大門区清涼郵便局私書函 250

(82-2) 961-1652 (T)、(82-2) 965-3295, 961-1195 (F)、admin@home.kida.kr (E)

1979年 国防管理研究所。1986年 国防研究院

金炯・（院長、退役中将）

安全保障論、戦力開発、戦力構成。人力管理、動員システム。国防経済、補給、国防資源管理。兵器システム調達・費用対効果分析、国防研究開発。軍備管理

文官 143名、軍人 22名、客員研究員 1名（米）

国際国防学会議（隔年、公開）。韓米国防分析会議（隔年、非公開）。韓米武器体系効果分析会議（隔年、非公開）。北太平洋軍備管理会議（毎年、非公開）

*Korean Journal of Defense Analysis*（英、年2回）。*Seminar Series*（韓・英、不定期）。『国防論輯』（韓、季刊）

独立法人。100%政府予算

#### 民族統一研究院（KINU）

##### Korea Institute for National Unification

SL Tobong P.O. Box 22, Seoul, Korea

(82-2) 234-9111/12 (T)、(82-2) 232-5341 (F)、www.unikorea.go.kr (HP)

1991年4月9日

丁世鉉（院長、政治学博士）

統一に関する理論研究。統一過程および統一後の中長期政策。南北朝鮮の交流協力  
文官 59 名、客員研究員 3 名（独、露、米）

国際学術会議（毎年、公開）、ワークショップ（年 4～5 回、非公開）

*The Korean Journal of National Unification*（英、年 1 回）、『統一研究論叢』（韓、  
年 2 回）、『統一環境と南北関係（情勢展望報告書）』（韓、毎年末）、『北朝鮮動向、周辺  
情勢関連の分期別事件表および資料集』（韓、年 4 回）、『国内学術会議報告書』（韓）『統  
一政策研究報告書』（不定期）、『統一情勢分析報告書』（韓、不定期）

招聘研究員制度（海外留学生または外国人訪問研究員が韓国についての研究を行う）  
特殊公益法人。100%政府予算

## 外交安保研究院（IFANS）

### The Institute of Foreign Affairs and National Security

ソウル市瑞草区瑞草 2 洞 1376-2

(82-2) 571-1010/2, 571-1671/8 (T)、(82-2) 571-1019 (F)、mofa1@mofa.go.kr (E)、

[www.mofa.go.kr/english/about/ifans/](http://www.mofa.go.kr/english/about/ifans/) (HP)

1963 年 外交官教育機関として設立。1977 年 外交安保研究所

金・圭（院長）

外交、安全保障

40 名（外務部幹部、教授、研究者）

年例（定期）学術会議（年 4 回以上、公開。但し、特殊事案については非公開）

*IFANS Review*（英、隔月）、*Conference, Seminar*（英、不定期）、『主要国際問題分  
析』（韓、毎週）、『政策研究シリーズ』（韓、毎年）

外交官基礎コース、管理者コース、通信幹部コース。上級外交官コース、中堅外交官  
コース、中堅管理者コース、海外赴任前コース、政策発展コース。外交官夫人コース、  
外交官子女教育コース。外国語コース（英、独、仏、西、中、日、露）

外務部

## （４）中国

### 上海国際問題研究所（SIIS）

## **Shanghai Institute for International Studies**

上海市巨鹿路 845 弄 1 号

(86-21) 62471148 (T)、(86-21) 62472272 (F)

1960 年設立。文化大革命中に活動を停止したが、1978 年 8 月に再建

陳佩堯 ( 所長 )

国際情勢 ( 米国研究、日本研究、アジア太平洋研究、アジア・アフリカ研究、西欧研究、旧ソ連・東欧研究 )。現代資本主義。世界経済、社会発展。上海市政府と中央政府に対し、外交面でアドバイス

研究者約 80 名 ( うち高級研究員約 20 名 )

『国際展望』( 中国語、月 2 回 )、『国際形勢年鑑』( 中国語、年刊 )、*SIIS Journal*、*SIIS Paper* ( 英、月刊 )

上海市

## **( 5 ) ロシア**

### **ロシア連邦軍参謀本部軍事戦略研究センター**

**Center for Military-Strategic Studies of the General Staff of the Armed Forces of the Russian Federation**

103160, Moscow, K-160, Znamenka St., 19, Russia

1985 年

LTG Vladimir Potemkin, Chief

軍事戦略、作戦術、軍事力整備

博士 8 名、博士候補 30 名、教授 8 名

防衛研究所と定期交流 ( 毎年、非公開 )。マーシャルセンター ( 在独 ) と定期交流 ( 毎年 )

参謀本部

## **( 6 ) その他の諸国**

**< インドネシア >**

## 国軍防衛研究所 (LEMHANNAS)

### National Resilience Institute

Jalan Merdeka Selatan No 10. Jakarta Pusat, Indonesia

(62-21) 3451922, 3451923, 3840581 (T)、(62-21) 3451926, 3446569, 3859723 (T/F)

1965年5月20日

LTG Sofian Effindi, Governor

国家展望、国家強靱性、国民生活（イデオロギー、政治学、経済学、社会文化、国防治安、地理学、天然資源、人口統計学）の分野での国家安全保障

軍人 57 名（退役 35 名）、民間 4 名

比較国家開発研究セミナー（非公開）、地域強靱性セミナー（公開）、国際安全保障研究セミナー（毎年、公開）

*Ketahanan Nasional*（インドネシア語）、*Persepsi*（インドネシア語）、*Telstra/telaah Strategis, Strategic Review*（インドネシア語 / 英語）

一般コース（軍人 47 名、民間 53 名）、アソシエイトコース（軍人 4 割、民間 6 割）、外国からの参加無し

国防治安省

## <マレーシア>

### マレーシア軍国防大学 (AFDC)

#### Malaysian Armed Forces Defence College

Jalan Padang Tembak, 50634 Kuala Lumpur, Malaysia

(60-3) 2355918 (T)、(60-3) 2981517 (F)、mindef@po.jaring.my (E)

1980年6月1日

BG Dato' Abdullah Dollah bin Ahmad (1996年1月現在)

軍事、戦略・国際関係、地域研究（特に ASEAN 諸国や成長地帯等）

三軍の大佐・中佐クラス向け

国防省

## <フィリピン>

### フィリピン国防大学 (NDCP)

## **National Defense College of the Philippines**

Camp General Emilio Aguinaldo, Quezon City, Philippines

(63-2) 911-90-29、911-10-62 (T)

1963年9月9日

BG (Ret.) Eduardo T. Cabanlig, President

国家安全保障研究、国防研究、開発研究

6名

国防大学長会議、地域安全保障セミナー、A R F 国防大学会議

*National Security Review* (季刊)、*Defense College Gazette* (季刊)

国家安全保障修士 (MNSA) コース (佐官 12 名、文官 26 名、民間 9 名)。将来のリーダー課程。紛争解決と交渉課程。任官前オリエンテーション課程

国防省

### < タイ >

## **国防問題研究所 (NDSI)**

### **National Defence Studies Institute, Thailand**

124-126 Vipavadee Rangsit Highway, Bangkok 10400, Thailand

(66-1) 276-5987 (T)、(66-1) 276-2111 (F)

1990年8月29日

General Ithipon Sangkhawasi (1996年1月現在)

軍事研究、国家安全保障、国防戦略、統合作戦、政治戦、応用心理学

国防大学 (高級軍人・事務官、民間人対象)。統合参謀大学。応用心理学研究所。大学院 (国立大学との共同コース、MBA)

国軍最高司令部。に挙げた機関や戦略研究所 (Strategic Research Institute) を統括する軍高等教育・研究の最高位

### < ベトナム >

## **国際関係研究所**

### **Institute for International Relations**

Lang thuong-Dong Da, Hanoi, Vietnam

(84-4) 834-4540 (T)、(84-4) 834-3543 (F)

1977 年

地域安全保障、経済・社会問題、日米中の三角構造、米国・中国・ロシア研究

約 40 名

「ASEAN10 - 機会と変化」セミナー（1995 年）、「21 世紀のアジア」セミナー（1997 年）、日本、豪州、中国等の戦略研との共同セミナー（毎年）

*International Studies*（越・英、隔月）

定期コース、官僚・現役軍人教育コース、上級教育コース等。全コース計 1185 名  
外務省

## < モンゴル >

### 戦略研究所

#### Institute for Strategic Studies

Building of Civil Defense Department 4F, Sukhbaatar Duureg, Partizany-3, C.P.O  
Box 870, Ulaanbataar, Mongolia

(986-1) 328188、(976-1) 324055 (T)、(976-1) 324055(F)、abat@magicnet.mn(E)

1990 年

R. Bold, Director

国家安全保障問題（軍備管理。非核地帯。国連平和維持活動。理論、方法論）。地域安全保障問題（北太平洋、北東アジアにおける安全保障協力制度。信頼醸成。中露関係とモンゴルの安全保障）。モンゴルの国防政策（法律、理論。民主社会における軍事組織、国民監査）

文官 8 名、軍人 6 名

日本平和安全保障研究所との会議（毎年）。中国国際戦略学会との会議（毎年）。国際赤十字委員会東アジア地域代表との国際人道法に関する定期会議

*Strategic Studies*（モンゴル語、年 3 回）

国家安全保障問題（地方公務員対象、年 2～3 回）

国防省